

神戸大学総合情報処理センター 正会員 福島 徹
神戸大学 学生会員 ○清水計秀

1. はじめに

平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災は、死者数が5000人を超える戦後最大の惨事となった。そして都心部を襲った直下型の大震災であったため、おびただしい数の家屋が損壊し、ライフラインの麻痺や交通網の寸断等と相まって、後の市民生活に甚大な支障をきたした。とりわけ被災地に生活する人々にとって住宅や店舗の再建は緊急の課題であり、一刻も早い復旧・復興が望まれている。

ここでは神戸市を対象に、震災復興の実態をマクロな視点から把握し、区別や、時系列別に推移を分析する。ついて復興の遅れている地域に関してその要因を分析し、考察を行う。

2. 建築確認申請より見た建ち上がり状況

図1は神戸市全域の平成7年1月から平成8年12月までに届けられた建築確認申請における建築着工予定件数を区別に各月ごとに整理したものである。この図を見ると3ヶ月後の4月以降に建築活動が活発になってきている。この理由として震災後家屋や店舗等の早期復旧が急がれた点などが考えられる。その後平成7年8月まで建築着工件数が増加を続けている。

また全体として平成7年8月から10月にかけて建築活動におけるピークが来ていることが見て取れる。そして建築件数の増加率も4月から7月までは1.3倍を超えている。その後平成7年の9月以降は少しずつ着工件数が少なくなっている。

区別で見ると垂水区、西区、北区および中央区ではピークがはっきりしていないが分かるが、これは垂水区、西区、北区における震災による被害は中央6区に比べると軽微であり、早期における家屋などの再建を必要としなかったためと思われる。中央区は中央6区（垂水区、北区、西区を除く神戸市全域）の中では被災棟数が最も少ないことに加え、店舗やビルなどの商業区域が多く、資金繰りの困難さや権利関係の複雑さが共同化再建を遅らせていることも要因として推測さ

れる。

また図1の建築件数で見ると東灘区、灘区において建築活動が進んでいることが分かる。そして全体として今回の震災レベルでは、震災後約3ヶ月後で建築活動が始まり、約7ヶ月後で建築活動におけるピークが来ると考えられる。

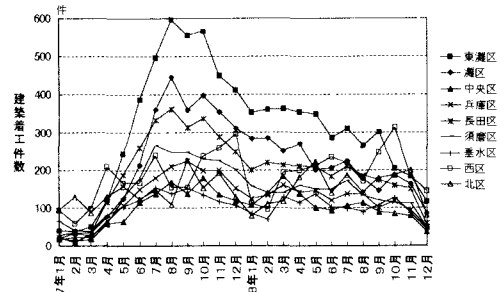


図1 区別建築着工予定件数

3. 神戸市全体の復興状況とその時期的推移

前章では建築着工件数に着目して震災後における建築活動および状況を見てきたが、ここでは実際に復興がどこまで進んだかを被災と復興との関係から分析することにする。

表1は神戸市における各区別の復興率を、図2は各区の月ごとにおける復興率の推移を示したものである。ここで復興率は平成7年1月から平成8年12月までに届けられた建築確認申請による建築着工件数と日本都市計画学会関西支部と建築学会近畿支部が合同で行った、建物被災状況調査による全半壊棟数（全半壊含む）との割合としている。

神戸市全体では復興率が57.8%となっており、復興率が一番低いのは兵庫区の19.4%で以下長田区（28.6%）、須磨区（39.3%）と続いている。また逆に復興率が高い区は灘区（62.0%）で以下東灘区（59.0%）、中央区（51.2%）と続いている。建築着工件数の増加とともに平成7年4月以降から各区共に復興率が増加していることが分かる。復興率が30%を

超えた時期では灘区が平成 7 年 12 月と最も早く、以下東灘区（8 年 1 月）、中央区（8 年 3 月）、須磨区（8 年 6 月）とつづいており、これより東灘、灘、中央などの神戸市東部では復興が進んでおり、兵庫、長田、須磨などの西部においては復興が遅れていると考えられる。

表 1 神戸市における区別復興率

神戸市	被災率(%)	復興率(%)
東灘区	45.8	59.0
灘区	40.5	62.0
中央区	23.7	51.2
兵庫区	40.2	19.4
長田区	50.1	28.6
須磨区	45.2	39.2
垂水区	8.4	141.4
市計	37.8	57.8
中央 6 区	41.9	42.5

被災率：（全半壊棟数／全棟数）X100

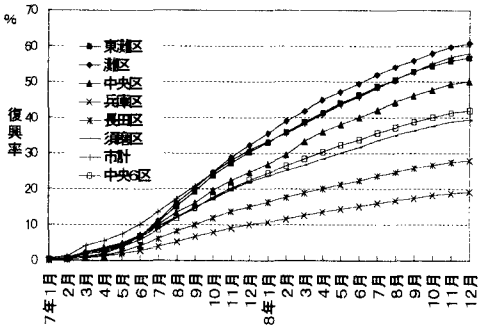


図 2 復興率の推移

4. 復興の遅れている地域について

ここでは実際に復興の遅れている地域として、事業エリア以外の全半壊棟数が 50 棟以上で復興率が 20% 以下の地域を抽出し、これら地域の復興の妨げとなっている要因について検討する。そこでこれら地域を神戸市都市計画局の KOBE シリーズの町丁別データを基に狭小宅地、老朽住宅、土地利用の用途の混在を復興に関係すると思われる指標として分析することにする。

復興の遅れている地域 53 町丁に関して、その原因と思われるものについて分類したものが表 2 である。ここで狭小宅地率、老朽住宅率に関しては 30% を超える町丁を主に狭小宅地と老朽住宅に要因があるものとした。また用途の混在に関しては住商混在、住工混在、住商工混在のものを用途の混在に要因があるものとした。そして狭小宅地率と老朽住宅率の両方において 30% を超えるなど上記の基準が重なるものに関しては、

双方において復興の遅れている要因があるものとした。

そして表から復興の遅れと指標との相関を見ると、要因が主に狭小宅地と考えられる町丁は 12 町丁あり、主に老朽住宅であると思われるものは 1 町丁であることが分かる。また狭小宅地と老朽住宅の双方に要因がある町丁は 12 町丁、狭小宅地と用途の混在にあると思われるものは 12 町丁ある。そして狭小宅地、老朽住宅、用途の混在すべての特性が要因であると思われる町丁数は 15 町丁であることが分かる。

また復興を妨げる要因としては既存不適格建築物の存在も考えられる。そこでここでは、実際に復興の遅れている地域として抽出した 53 町丁について、全面道路幅員が 4 m 未満の建築物の件数から分析する。そこでそれぞれの町丁における既存不適格建築物数を縮尺 1/1000 の住宅地図において、目視により調査した。また既存不適格建築物棟数と建物被災状況調査による全棟数との割合を既存不適格率とした。ここで既存不適格率が 30% 以上の町丁数が 34 町丁と復興の遅れている地域の 64.2% を占めることよりも、既存不適格建築物が復興を遅らせている要因の一つであると考えられる。これら既存不適格建築物の問題をなくすには、住民の既存不適格建築物に関する知識および日常における認識が必要であると考えられる。

表 2 復興を遅らせている要因ごとの町丁数

要因	復興率	町丁数
狭小宅地	17.2%	12
老朽住宅	18.8%	1
狭小宅地と老朽住宅	15.9%	12
狭小宅地と用途の混在	13.9%	12
すべて関連	10.9%	15

5. おわりに

本研究では建築確認申請データからみた神戸市域における復興状況の分析について検討を加えてきたが、神戸市ではいまだ住宅再建もままならず避難生活を余儀なくされている方も少なくない。行政での住宅再建のための支援策も数々発表されたが住民にこれら情報を分かりやすく、しかも確実に伝えられることと、また白地地域をはじめとする復興の遅れている地域に対する支援策などが今後の行政の課題と思われる。本研究の今後の課題としては今後の復興状況および違った視点での復興状況の把握、そして復興の遅れている地域についての更なる分析が必要である。